

受益者のみなさまへ

2023年8月22日

先週のベトナム株式市場の下落について

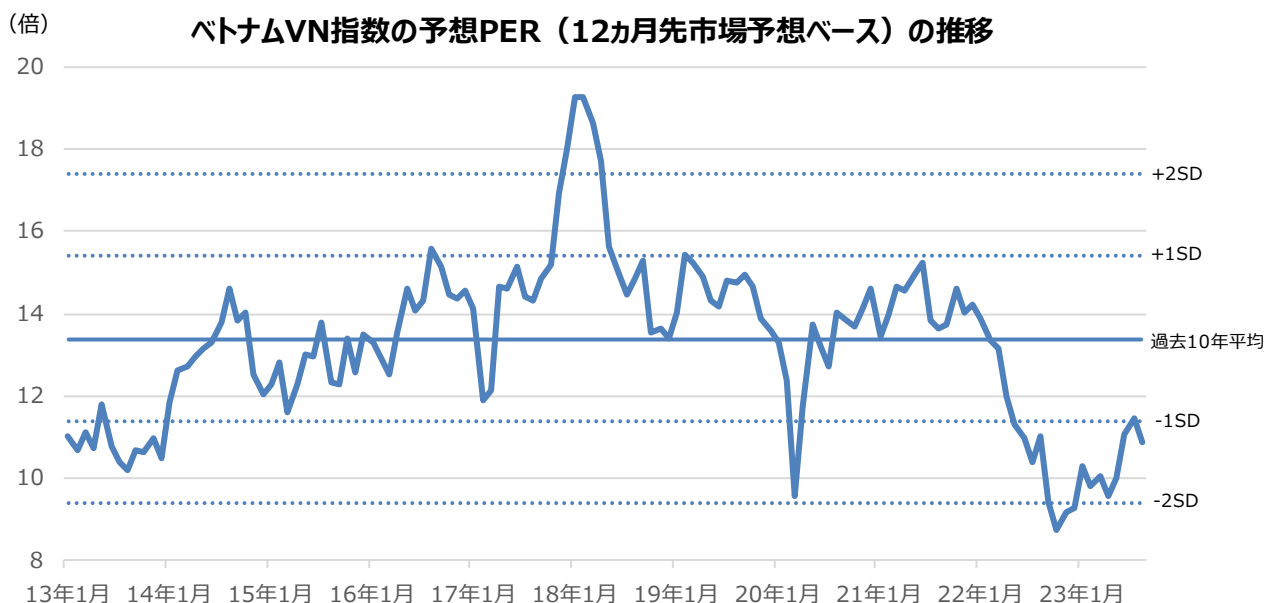
先週末8月18日（金）のベトナムVN指数は、前営業日比4.5%安の1,177.99と、大幅に下落しました。

これにより週間でも4.40%の下落と、7週ぶりの下落となりました。この背景としては、中国不動産大手の中国恒大集団が米国で破産を申請したことなどで中国経済の先行き不安が強まり、中国や香港などアジア株が総じて下落したことや、ベトナムを代表する複合企業ビンググループ傘下の自動車メーカーであるビンファストが15日に米ナスダック市場に上場しましたが、株価が上場2日目以降、下落に転じたことでビンググループ関連株が反落したことなどから、市場心理が弱気に傾き、利益確定の売りが一気に広がることとなりました。ビンファスト株は市場に流通する浮動株の少なさから乱高下が想定されていましたが、上場初日の株価が急騰し、37.06米ドルで取引を終えた後、16日に30.11米ドル、17日には20.00米ドルへと急落し、ビンググループ関連株は悪影響を受けました。

ベトナムのファンダメンタルズを見ますと、ベトナムの実質国内総生産（GDP）は1-3月期の前年同期比3.28%増から4-6月期には内需の下支えにより同4.14%増へと持ち直しました。7月の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比2.06%と落ち着いた推移を続ける中、ベトナム国家銀行が経済成長を優先する姿勢を継続しているほか、同国政府は付加価値税の減税や公共投資の拡大を行い、金融・財政の両面で景気を支えると見込まれます。

一方、中国不動産業界の動向や米ナスダック上場のビンファスト株のボラティリティが依然として高いこと、ベトナムの外需の動向などには引き続き注意が必要であり、株式市場も変動性の高い展開を続けると想定されます。

もっとも、予想PER（株価収益率）は8月18日時点で10.9倍（12ヵ月先市場予想ベース）と、過去10年平均の13.4倍を下回る水準にあり、依然として割安感があると考えています。



※SD：標準偏差

（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

以上

<投資信託に関するご注意>**■ 投資信託に係わるリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0%~0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.881%（税抜き 1.71%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会